



健康経営推進サービスのご紹介

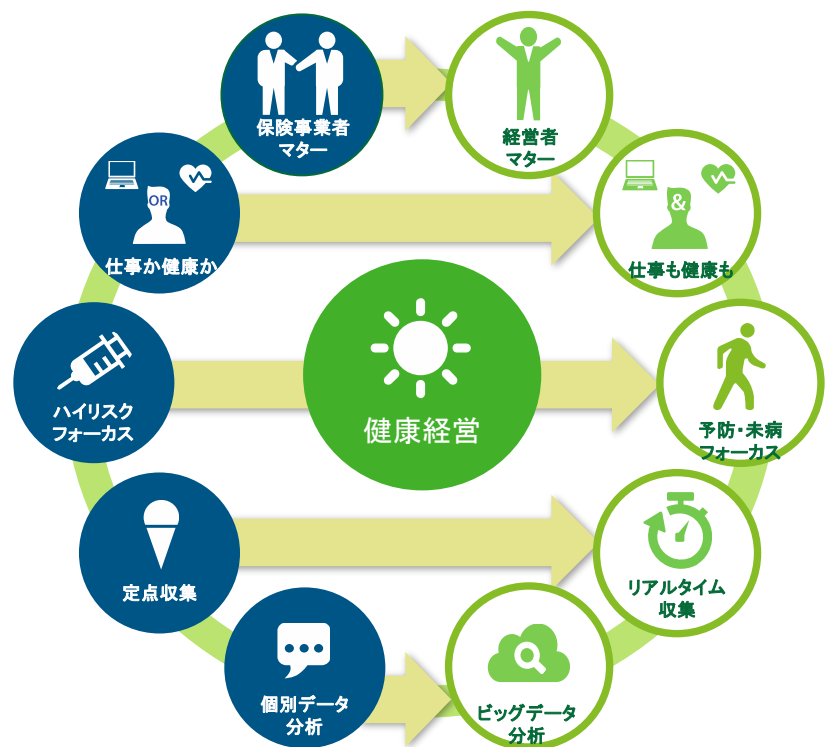
デロイト トーマツ コンサルティングでは、健康経営の構想策定・実行支援にとどまらず、SMAC技術※1により蓄積された健康データを用いて健康KPI(KBSC※2)を高頻度に検証・改善し、一過性の運動にとどまらない真の健康経営実現を支援します。

健康経営の世界観

「健康経営」とは、従業員の健康保持・増進の取組みが将来的に企業の収益性等を高める投資であるという考えに基づいて、従業員の健康管理を経営的な視点から捉え直し、戦略的に取り組む経営手法を指します。

労働人口の減少やワークライフバランス志向の高まりを背景に、企業は従業員の健康を高めることが求められています。従業員の属性や働き方の多様化などを踏まえると、従業員が自らの健康状態に応じて施策を選択できる仕組みを整備することが求められます。

SMAC技術を活用して、健康データの収集・分析をリアルタイムに行い、個人の健康状態に応じた健康プログラムの提示と実践を促すことで、予防・未病の実現が可能になります。



※1 ソーシャル(S)、モバイル(M)、アナリティクス(A)、クラウド(C)の頭文字

※2 Kenko Balanced Score Cardの略

健康経営のコンセプト

女性活躍推進をはじめとするダイバーシティ促進や、残業時間の削減に焦点を当てた働き方変革を成し遂げる上で、健康経営は重要な基盤となります。

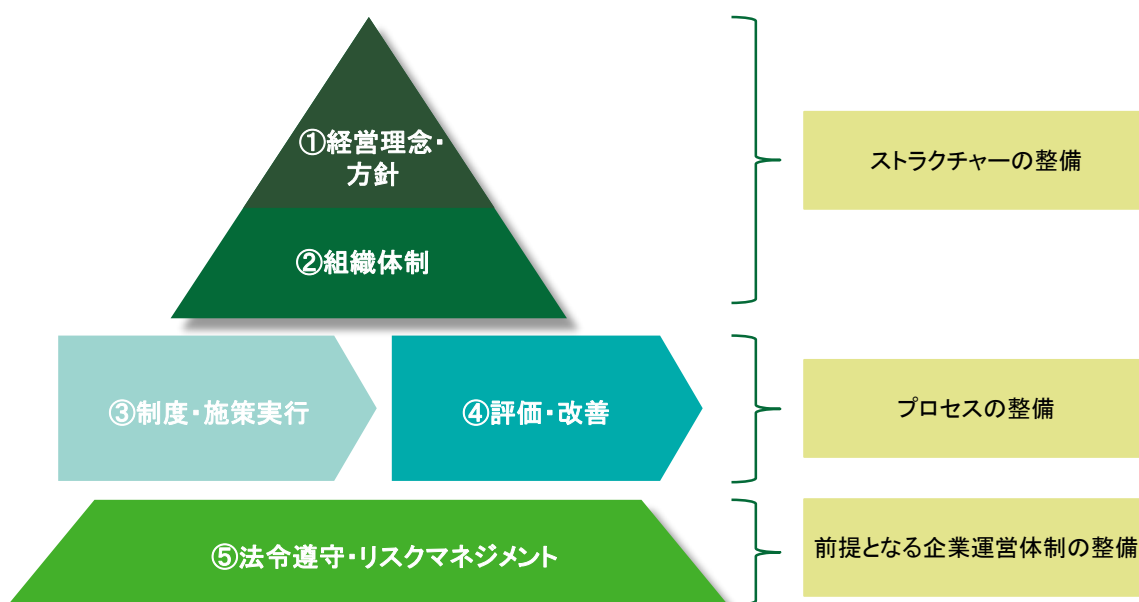
従業員ひとりひとりが健康的に働き続けられる環境を構築することは、活力・生産性向上に向けた働き方の多様性確保や、新たな価値創造に向けた多様な人材の獲得・活用推進の鍵となります。



検討のフレームワーク

「前提条件」「ストラクチャー」「プロセス」を整備することで、健康経営を実現し、継続することが可能になります。

特に、経営自身のコミットメントを表す経営理念・方針、健康経営を安定的に推進するための会社・保険事業者・産業保健スタッフの三位一体となった組織体制、データに基づく制度・施策の実行と健康KPI (KBSC) による評価・改善が重要となります。

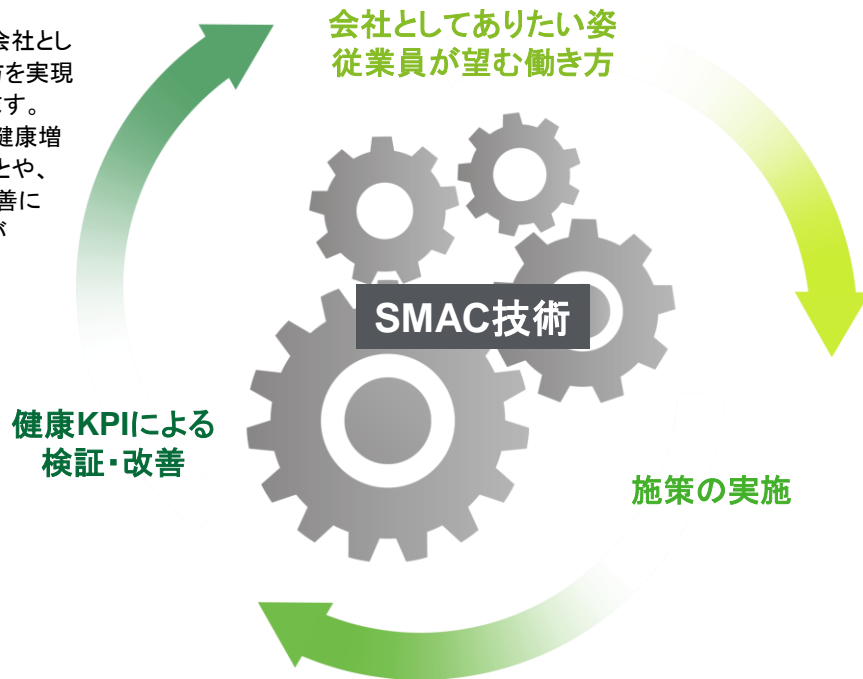


※ 出所: 経済産業省『健康経営銘柄2016の選定基準等について』(2016年1月21日)

http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/downloadfiles/sennteikijun.pdf

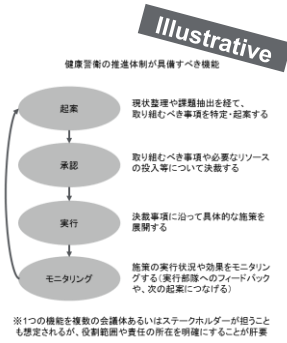
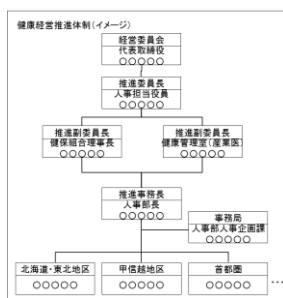
アプローチ

DTCでは、ESG※の観点から踏まえた会社としてありたい姿と、従業員が望む働き方を実現するため、SMAC技術を活用しています。SMAC技術の活用により、従業員の健康増進に資する施策を迅速に実施することや、運用の中で施策の有効性を検証・改善に繋げるサイクルを高頻度に回すことが可能となります。

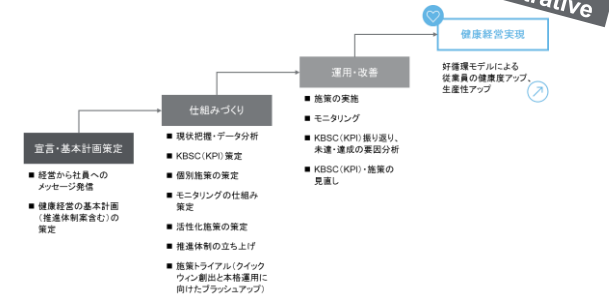


成果物イメージ

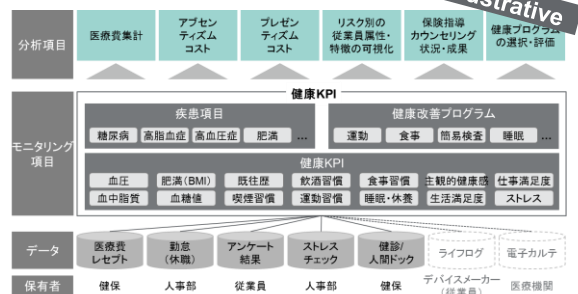
健康経営体制図



健康経営実現までのロードマップ



健康KPIとモニタリング項目の例



モニタリング用ダッシュボードのイメージ



※ 環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字

デロイトトーマツ コンサルティングのバリュー

1

All トーマツで健康経営実現をサポート

ヒューマンキャピタルユニットを中心に、業界別・機能別組織との連携やプロジェクト実績に基づく洗練された方法論により、健康経営の実現をサポートします。さらに、有限責任監査法人トーマツパブリックセクターヘルスポリシー & ストラテジー※とも連携し、健康経営実現を推進します。

※ 健康施策・保険者事業・保健指導業務等への深い知見、官公庁・アカデミア等との幅広いネットワークを有する専門集団



2

「HRテクノロジー大賞」で優秀賞を受賞

日本のHRテクノロジー、人事ビッグデータ(アナリティクス)の優れた取り組みを表彰する「HRテクノロジー大賞」にて、ヒューマンキャピタルユニットは、労務・福利厚生部門にて優秀賞を受賞しました。



3

ワークスタイル変革においても業界をリード

個人と組織が最大限のパフォーマンスを発揮できる環境構築を実現すべく、“スローガンや一過性の取り組みだけで終わらない”働き方を変えるための変革をサポートしています。
(関連書籍「ワークスタイル変革」の出版・ワークスタイルサーベイ実施。)



問い合わせ先

デロイトトーマツコンサルティング合同会社ヒューマンキャピタルユニット (Human Capital)

パートナー 土田昭夫 (akitsuchida@tohatsu.co.jp)

シニアマネジャー 田中公康 (totanaka@tohatsu.co.jp)

〒100-6390 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

E-mail DTC_HC@tohatsu.co.jp

www.deloitte.com/jp/dtc

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte)もご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited